

勝常小学校

交通安全

議会だより

ゆがわ

みんな、交通事故には
気を付けよう！

令和2年

第115号

10月29日発行

主な内容

表紙：交通安全パレード（筧川小・勝常小）

- ◆ 9月定例会提出議案審議 …………… P 2～5
- ◆ 一般質問（8議員が村政を問う） …… P 6～13
- ◆ 議会の主な動き・編集後記 …………… P 14

筧川小学校

借入金残高は 30億897万円

9月 定例会

第537回定例会

一般質問

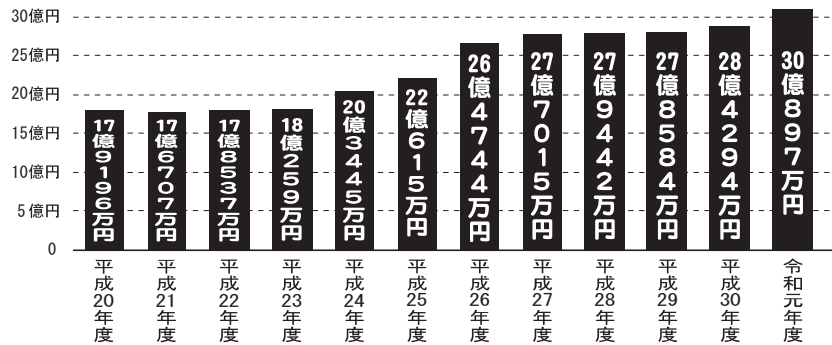
【令和元年度各会計の決算状況】（※村決算書の数値）

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	議決の内容
一 般 会 計 ① (対前年度比)	29億1,256万円 (101.2%)	27億9,756万円 (103.2%)	賛成多数により認定
特 別 会 計 ② (対前年度比)	9億8,331万円 (98.0%)	9億7,111万円 (98.9%)	
1 国民健康保険	3億4,557万円 (93.5%)	3億4,320万円 (94.4%)	賛成多数により認定
2 特定環境保全 公共下水道事業	1億525万円 (100.4%)	1億312万円 (99.6%)	全員賛成により認定
3 農業集落排水事業	5,300万円 (100.8%)	5,139万円 (100.2%)	全員賛成により認定
4 介護保険	4億4,238万円 (100.1%)	4億3,655万円 (101.7%)	全員賛成により認定
5 後期高齢者医療	3,626万円 (105.5%)	3,602万円 (105.5%)	全員賛成により認定
6 墓 地 事 業	85万円 (283.3%)	83万円 (308.6%)	全員賛成により認定
合 計 (① + ②)	38億9,587万円 (100.3%)	37億6,867万円 (102.0%)	

9月定例会が9月10日から17日までの8日間の会期で開催されました。村長から提案された令和元年度各会計の決算認定をはじめ、補正予算や条例改正、人事案件など、23件が審議され、条例案1件を除き、認定、可決・同意されました。また、14日・15日の2日間行われた一般質問には、8名が登壇し三澤村政について問いました。

ここが知りたい！

村債(借入金)の推移



監査意見

財政健全化に全力を

このたび、国民健康保険特別会計において、事務的ミスがあったが、上部機関の指導の下、適正に処理するとともに、再発防止のためチェック機能を充実すること。その他、各会計決算は、計数に誤りなく、証書等も整備され、会計経理はおおむね適正に執行されていた。

今後は、施策と財政の均衡あるバランスを十分に考慮し、安定した行政サービスが継続できるように健全財政の運営に努めること。



村長へ監査意見書を提出

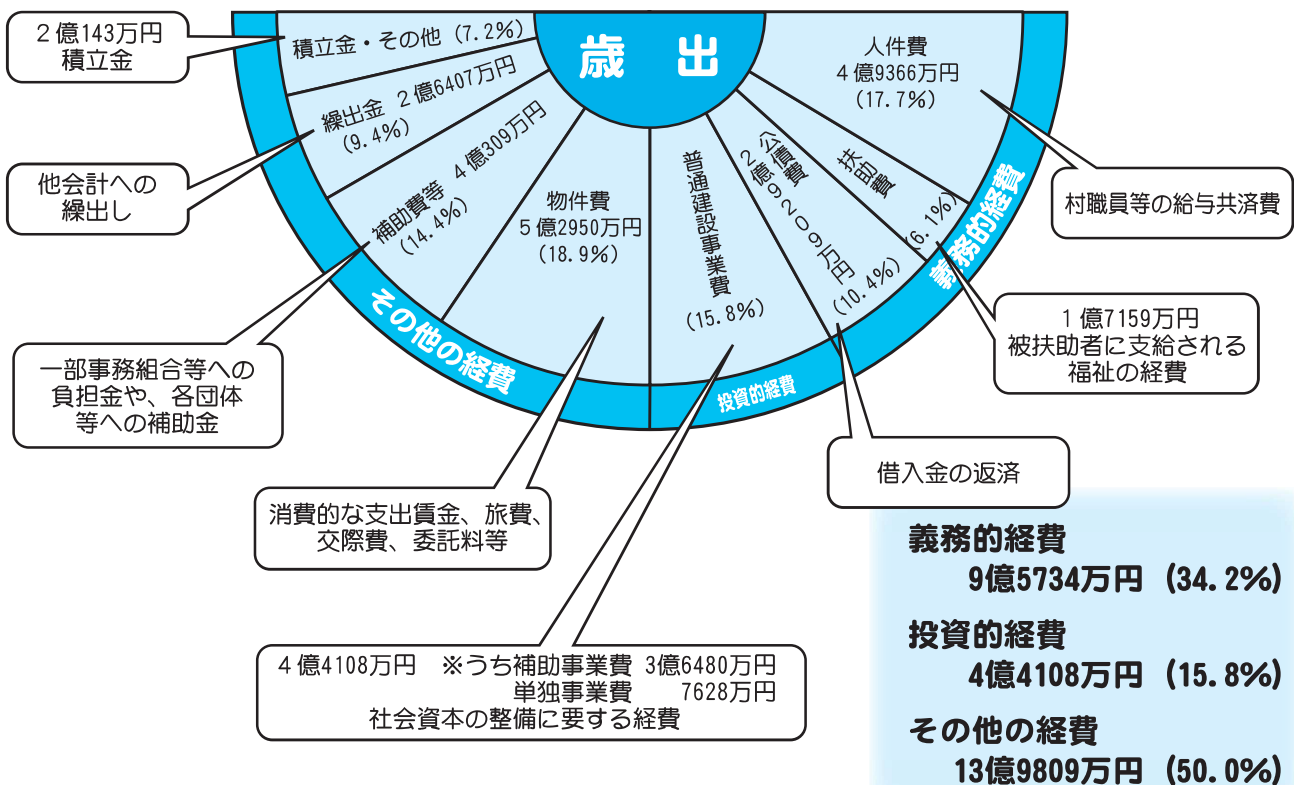
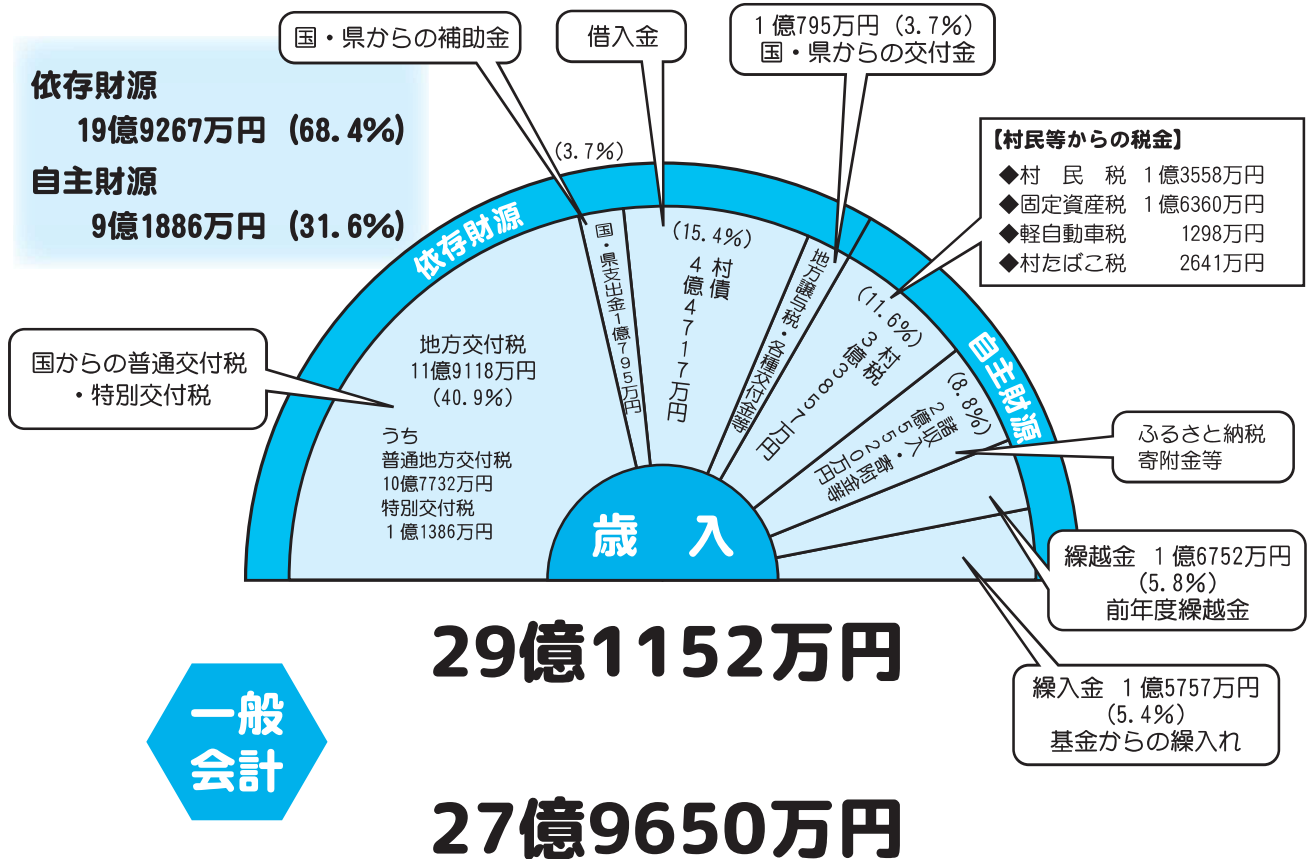
(右から西東副村長、三澤村長、東条代表監査委員、小野監査委員)

決算 審議

財政指標は「健全」

～ 借入金残高は増加 ～

(※決算統計における普通会計の数値)



第536回 8月臨時会における議員の賛否の公表

(湯川村議会基本条例第4条6項に基づき公表いたします。)

議案番号	件名	賛否	1 小沢甲市	2 片桐英子	3 三澤榮三	4 高倉好博	5 菅沼弘志	6 小野澄雄	7 小林孝一	8 小野淳一	9 篠竹正弘	10 斎藤賢一
54	令和2年度湯川村一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

第537回 9月定例会における議員の賛否の公表

議案番号	件名	賛否	1 小沢甲市	2 片桐英子	3 三澤榮三	4 高倉好博	5 菅沼弘志	6 小野澄雄	7 小林孝一	8 小野淳一	9 篠竹正弘	10 斎藤賢一
55	令和元年度湯川村一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	退	○	×	欠	○	議長
56	令和元年度湯川村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	○	×	欠	×	議長
57	令和元年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長
58	令和元年度湯川村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長
59	令和元年度湯川村介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長
60	令和元年度湯川村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長
61	令和元年度湯川村墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長
62	村長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	否決	×	退	×	×	×	×	×	○	×	議長
63	湯川村税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
64	湯川村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長
65	会津若松地方広域市町村圏整備組合規約の一部を改正する規約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
66	会津若松地方土地開発公社の解散について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
67	令和2年度湯川村一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	退	○	○	○	○	議長
68	令和2年度湯川村国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
69	令和2年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
70	令和2年度湯川村農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
71	令和2年度湯川村介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
72	令和2年度湯川村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
73	令和2年度湯川村墓地事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
74	湯川村教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	常法寺 萬人 氏（下樽川）									議長
議員提出4号	日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議員提出5号	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に関わる意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議員提出6号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

*「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「退」は退席、議長は議決に加わらないため議長裁決以外は「議長」と表記。

第536回臨時会における主な議案の内容

コロナ対策関連予算を可決！

＜議案第54号 令和2年度一般会計補正予算（第3号）の主な内容＞

事業名	補正予算額	内 容
サテライトオフィス開設事業	794万円	庁舎内無線LAN環境の整備
WEBタブレット導入事業	1045万円	職員・議会用タブレット導入、会議システム整備費等
集落公民館換気システム設置 助成事業	825万円	集落公民館における空調機器設置費補助（補助率 2/3、上限25万円）
稲作農家支援事業	4915万円	コロナの影響によるコメ消費の落ち込みに伴う米価 下落対策として、農家に10アール5千円を交付
GIGA（ギガ）スクール事業 【小中学校分】	3074万円	小中学校におけるタブレット端末の購入費及びICT関 係機器の導入事業費
公共的空間安全安心確保事業	1400万円	ゆがわ幼稚園の遊戯室、ランチルームにエアコン設置
空調機器改修事業	1530万円	ユースピアゆがわにおける空調機器改修工事

第537回定例会における主な議案の内容

令和2年度一般会計補正予算（第4号）可決！

＜議案第67号 令和2年度湯川村一般会計補正予算（第4号）の主な内容＞

事業名	補正予算額	内 容
湯川村農家応援事業委託料	4008万円	今年度のふるさと応援寄付金額が概ね確定したの で、コメ代金、送料、事務経費等を増額（寄付金 額は約1億5千万円）
湯川産米PR事業	468万円	非農家へお米券（米5kg分）交付
農業振興基金積立金	3432万円	ふるさと応援寄付金の財源を今後の農業振興のため 基金として積立てる

村長の給与減額条例を否決！

＜議案第62号 村長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例＞

令和元年度における国民健康保険特別会計の不適切な事務を受け、村長の給与を20%、2カ月間減額する条例が提出されましたが、賛成少数で否決となりました。

◆反対討論① 7番 小林孝一議員

責任の重大に村長と議会に大きな乖離がある。1つは村民に行政が大きな不信感を与えた。2つ目は今回の不祥事が、議会に示される前にマスコミに発表された。職員の処分を踏まえる前に減額条例が提出されたことに不信感がある。3つ目には、村長の口から再発防止の具体的な言及がない。よって本議案には反対する

◆反対討論② 4番 高倉好博議員

給料△20%案件は、自分だけが処罰対象となるもの。今回起きた不祥事は大きな問題であり、今一度全体を見直し、再度の提出を求める。

◆反対討論③ 1番 小沢甲市議員

村長1人の問題ではない。村民に対する信用失墜である。職員の処分を決めて村長が責任を取るべき。

◆反対討論④ 9番 篠竹正弘議員

まず、村民への不信感を与えたこと、行政の信用を失ったことは重大。会議資料を見ても初期対応の遅さが際立っている。管理者の責任を重く受け止め再度の提出求める。

◆反対討論⑤ 3番 三澤榮三議員

村長だけの問題ではなく職員全体の問題である。綱紀粛正、規律保持のため新しい改革を進めるべき。

村政を問う 一般質問

9月定例会

小沢 甲市議員



**コロナ対策 中小事業者
へ持続化給付金給付 農
家へは1反5,000円**

問

新型コロナウイルス感染症第2波対策について、商工業者は仕事も少なくなり売り上げも減少傾向にある。農家においては米の消費量も減少傾向にあり、2020年産の米価は大幅な下落が懸念されているが、商工業者や農家への支援はどのように考えているのか？

答

村では、村内中小事業者の売上の落ち込みに対して、5月下旬より国の持続化給付金の拡充を行う村独自の給付金により支援を行っている。9月1日現在で41の村内中小事業者から申請いただいております。経営安定のための成果をあげていると認識しています。

さらに、地域消費型のプ

レミアム付き商品券事業の助成や、湯川村消費応援商品券事業を実施し、個人消費の拡大により、村内事業者の売上増、地域経済の活性化を図ってきたところである。

令和2年産米は大幅な下落が懸念されていたが、会津よつば農協の委託米概算金は、「コシヒカリ」で60キロ当たり前年産から600円の減、「天のつぶ」で前年産から800円の減となり、稲作農家へ大きな影響が出ていると認識している。これを踏まえ、農家に対しては、水田面積10aあたり5,000円の助成金を交付し、今後の経営維持と意欲の高揚を図り、本村の基幹産業である農業を守る地域水田農業経営持続化支援事業を進めている。また、牛肉価格が下落している畜産農家には、1頭あたり2万円の助成金を交付する。

問

8月に入り会津地方でも新型コロナウイルス感染者が出て増加傾向にある。村民に対し十分に注意喚起をしなければいけないと思うが考えを伺う。

答

福島県内においては、8月だけで80名を超える感染者が確認され、うち会津地方では、8月19日に初めての感染者が確認されてから会津保健所管内では14名の方が感染している。

村の対策本部では、「村民の方へお願い文」を作成し、村内へ全戸配布や回覧をし、注意喚起を行ってきており、また、お盆前から8月いっぱいまでアルコール消毒液の配付を実施し、基本的な予防策の実践をお願いしているところである。今後も更に「新しい生活様式」を普及し、それを村民一人ひとりが実践されるよう、感染拡大防止に向けた



小沢議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。



村民へアルコール消毒液を配布
(役場庁舎 村民ホール)

取り組みを徹底していききたい。

村政を問う

一般質問

9月定例会



三澤 栄三 議員

防災グッズの配布は

困難

問

日本は、災害大国である。海に囲まれ、無数の活断層の上にあり、地震・台風・大雨・洪水等の災害が発生し、多くの方が亡くなっている。被害者にならないためにもその備えが必要である。そこで伺う。

(1) 村民の命を守るため、どのような対策をとっているか？

答

防災意識向上の取組として、実際に発生し得る災害についてまとめた「湯川村防災マップ」を、全世帯及び事業所へ配付した。また、今年度整備する防災行政無線により、住民への迅速かつ確実な情報伝達が行えるように、ハード面の強化を行っていく。

(2) 各家庭に防災グッズを配布する考えはあるか。

答

家庭用防災グッズについては、各家庭が必要とする物品の種類や数量が様々であり、一律支給がなじまないことから、配布する考えはない。湯川村防災マップへ記載してある「非常時の持出品の準備&チェック」などを参考に、各家庭の実情に合わせて必要な準備を行っていただきたい。

【意見】

防災マップを配布したからそれでいいものではない。今まで被災したことがないので防災意識が低い。ほとんどの家庭では備えていない。コロナ禍の中だからこそ配布は必要である。

国保会計の事務的ミス

8月の全員協議会で報告

問

8月20日の全員協議会で、当局から、「担当職員のスミにより令和2年度の国民健康保険税を村民から多く徴収している事」が判明した。」と報告を受けた。

(1) その経緯を示せ。

答

令和元年度の国民健康保険事業において、本来、村が負担しなければならぬ予算の補正を行わず、今年度の国民健康保険税の本算定をしてしまった。そのため、国民健康保険税354万8,612円を過大に課税してしまった。

(2) 担当職員は勿論のこと、幹部職員等もこの責任は免れる事は出来ない。どのような処分を考えているか伺う。

答

私も自ら責任をとるかたちで、今回の給料減額の条例改正をご提案申し上げた。

また、副村長を委員長とする懲戒審査委員会において調査するよう指示したところであり、懲戒審査委員会を開き、今回の事務誤りの内容とそこに至る経緯について確認し、今後処分を決定していく。

【意見】

村長は自ら責任を取ることと本日議案を提出しているが、これは間違いである。まず関係する職員の処分を決定してから法的根拠に基づいてとるべきである。



三澤議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。

村政を問う 一般質問

9月定例会

高倉 好博
議員

**問**

住民の行政参加について村長はどのように考えているか、その所信を承りたい。

答

村民の多様なニーズに添えていくため、住民が行政とともに考え、共に選び、そして共にサービスを提供していくといった、住民と行政が一体となつて村づくりを進めていくよう努めていきたい。そして、住民ばかりではなく、各種団体や企業など多様な主体を地域づくりの一員として巻き込むことで、より良い住民サービスの提供ができればと考えている。

問

住民参加として、平成29年3月に、村建設関連業種協同組合、村商工会から地元企業優先発注、地産地消の推進、総合評価方式入札導入等にかかるとの要望を提出しているが、どのように対応したのか？

答

詳細は確認したいが、村としては地元業者を大いに参加していただき地元経済を盛り上げていただきたいと考えている。

**答**

まず、一定規模以上の経営面積農家へ農業機械導入に対する助成金「地域担い手育成支援事業補助金」は、現在までに、予算額1,049万8千円に対し、9名の方への交付決定額合計1,046万3千円となり、ほぼ100%の執行率となっている。

「園芸振興作物用機械施設資材等購入事業補助金」は、JA出荷者はもとより、その他の道の駅への出荷農家等も含め、事業の活用について更なる周知を図っている。現在までの予算に対する交付決定執行率は約38%となっており、昨年度の同時期執行率である約15%を大きく上回る活用をいただいている。

答

年度末に活動状況や会議への参加状況、重点施策の執行状況について8名の方から意見をいただき、4段階の達成基準に基づき総合評価を行っている。

この報告内容を踏まえ、次年度取り組むべき重点施策について、具体的な事業を毎年作成している。大型事業については、村の財政計画や過疎計画に掲載しながら年次計画的に実現に向け取り組んでいる。

園芸振興作物補助金
執行率 前年比23%増

問

農業主要施策について、令和2年農業主要施策（農業関係補助金）の進捗状況は？

問

令和元年度教育委員会活動状況の点検・評価の結果に伴い、教育委員会として望んだことは？



高倉議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。

村政を問う

一般質問

9月定例会

篠竹 正弘
議員地域経済支援として
商品券事業の追加検討

問

コロナ禍で消費が落ち込む中、湯川村中小企業等事業支援給付金とは別に、中小・個人事業所に定額の「事業応援給付金」等新たな支援をすべきと思うがどうか。また、商品券事業等の追加・継続が必要と思うがどうか。

答

村では独自の給付金により支援を行っており、9月1日現在で41の村内中小事業者から申請をいただいた。議員お質しの事業者への定額の給付金については、村内事業者にはさまざまな業種、事業規模の大小等があるので、給付額の設定や事業効果において課題があると考え、支援事業のひとつとして検討したい。

また、商品券事業についても、事業者と商品券を利用する村民全員への支援にも繋がる有効な地域経済支援事業であり、追加的な事業実施について検討してまいりたい。

用する村民全員への支援にも繋がる有効な地域経済支援事業であり、追加的な事業実施について検討してまいりたい。



早期で完売したプレミアム商品券

インフルエンザ予防
接種助成 対象拡大へ

問

予防接種について、コロナウイルスとインフルエンザが同時流行する懸念が高まっている。そこで、インフルエンザ予防接種助成の対象範囲を拡大し、村民の健康を最優先す

る予防策が必要と思うがどうか。

答

現在、村ではインフルエンザ予防接種の助成対象は0歳から18歳までの保護者と妊婦に対し料金の半額を助成し、65歳以上の方には1,000円の自己負担でワクチンの接種を支援しているが、19歳から64歳の方への助成対象範囲拡大についても検討したい。

行政と地域の連携
にIT化を

問

行政と地区の連携について、コロナ禍の中、また県内「第2波の状況」のなか、村民と行政が集結したり、直接対面で話し合う機会が減少していると考えられるが、行政・IT化を踏まえ、地区の連携について、どのように対応するのか？

答

コロナ禍において、大人数が集まる話し合いなどの場を設けることは簡単にはできない状況にある。行政のIT化と地域の連携については、タブレット端末を使ったインターネット上の会合も検討したが、大人数となると通信料やソフトウェア使用料などの維持費がかさむことや、使用する住民全員が正確にソフトウェアを使用できるかという根本的な課題もある。また、区長の皆さんが行政機関と頻繁にそのようなやり取りを望んでいるかどうかという点も懸念されるため、現時点では、地区とのIT化について、具体的対応の予定はない。



篠竹議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。

村政を問う 一般質問

9月定例会

片桐 英子
議員



高齢者世帯の緊急 通報等について

問

一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯では、身体状況が急変した時に、緊急・簡便に連絡できる方法があれば、安心して過ごせると思う。

そこで、緊急通報システム利用以外の該当世帯が緊急・簡便に通報できる方法について、どのような対策を講じているか伺う。

答

本村の65歳以上の高齢者のみの世帯は、8月末時点において282世帯で、このうち一人暮らしは144人である。一人暮らし世帯への対応については、10世帯は緊急通報システムが設置されている。要件を満たせば希望者は緊急通報装置を設置できるが、連絡員を確保できないため設置できない方もいる。

また、料金は発生するが、携帯電話を利用しての通報手段もある。今後、新しいシステム導入について検討していきたい。

新型コロナウイルスの現状 把握と対策について

問

新型コロナウイルスにより、自宅待機や退職を余儀なくされた方、収入減により学生生活継続が困難な方等の現状把握と対策について伺う。

また、発熱外来の混雑緩和を図るため、18歳以下のインフルエンザ予防接種を受けやすくする必要がある。任意接種でも、医療機関に予約と助成申請書を備えておけば、助成額を差し引いた金額を支払う方法があるが見解を伺う。

答

社会福祉協議会での1件10万円の特別

貸し付けは現在まで2件の利用があった。県外での失業や会津内でリストラにあった方である。

国保の相談は6件あり、4件の方は申請にて保険料が軽減された。学生の支援は村などの特産品を送付している。（9月8日現在30名申請）

季節性インフルエンザの予防接種については流行期に備え、予防接種助成の対象範囲拡大について検討したいが、18歳以下の予防接種の簡素化については昨年同様医療機関で全額支払い後に村へ助成申請をお願いしたい。



村の特産品がたくさん
入った学生応援パック



片桐議員の一般質問の
模様を上記QRから
動画でご覧になれます。

職員の人事異動は 3年程度を目途

問

庁内人事は、職員を育てるうえで重要である。そこで、どのように計画的な人事を行い、職員を育て適材適所に配置しているのか伺う。

答

人事異動については、具体的には、係長になるまでは3年程度で異動を行い、様々な部署で様々な業務を経験させ、係長になる頃には、ある程度、村全体の業務を把握できるような人材を育てていきたい。

村政を問う

一般質問

9月定例会

小野 澄雄
議員

指定管理制度の年度協定のあり方を問う、努力が報われる制度設計を検討する

問

指定管理制度は、民間のノウハウによる経費の節減・効率化を達成する為の制度であるが、指定管理料が精算という形で毎年変更されている。指定管理者の努力が報われず、やる気がそがれるのではないかと。年度協定のあり方を問う。

答

指定管理料については、年度協定で決定されるもので、令和2年度においては、1,619万9千円を会津坂下町と折半で負担している。

今後においても、指定管理者制度の趣旨を改めて認識し、民間事業者のノウハウを活用することによって、効率的な施設管理を行い、より高いサービスをより適切なコストで提供するため

の取り組みを、一層推進することに期待している。

村としても、指定管理者の努力が報われ、意力的に業務に取り組める制度設計を検討したい。

問

「道の駅」も七年目、設立の目的である交流人口拡大や集客力も毎年100万人を超え、目を見張るものがあります。これらの現状を村の活性化に結びつけることは、村の仕事であり、政策である。

湯川村振興策について問う。

答

道の駅では、農産物や加工品等の販売促進イベントの開催やワークショップ等の催し物を開催し、村で採れた米や野菜、加工品のリピーター創出に向けて寄与している。

また、株式会社湯川会津坂下及び会津坂下町をはじめ、他自治体や民間団体等と連携協力しながらの催し

物を開催することで、村単独で実施するもの以上の効果が得られる場合もある。

今後、湯川村振興に向け、農業ビジョンを作成し、更なる村振興に取り組んでいきたい。

緊急通報システム導入は、現状に合わせたシステム導入を実施

問

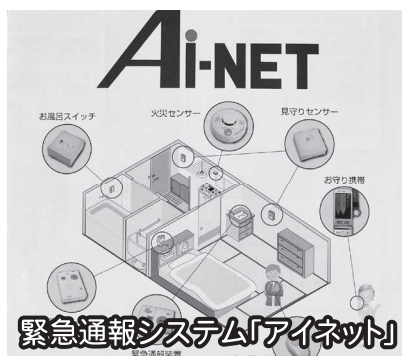
本村にとって、急病や災害等の不安を解消し、緊急の場合に迅速に適切な対応を図るための緊急通報システムは整備されていない。これに変わるものとして、日常生活用具給付事業で補っている。

高齢者の緊急時の備えとして高齢者緊急通報システムの要件緩和と拡充について問う。

答

これまで緊急通報システムを設置した世帯は37世帯で、現在設置

している世帯は10世帯である。貸与要件は、「虚弱なひとり暮らし高齢者等」が対象者となっているが、高齢者のみの世帯は、今後増加が続くことが見込まれることから、今後要綱の見直しや最新の機器情報を得ながら、現状にあったシステムの導入を実施していく。



小野議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。

村政を問う 一般質問

9月定例会

小林 孝一
議員



コロナ対策 BCP (業務継続計画)を策定

問 新型コロナウイルスによる村政全般への影響をどのようにとらえているか。

答 村では、全世帯へのマスクの配付、感染防止文書の配付などの住民向けの対策や、役場庁舎窓口への対面フィルムの設置、検温実施などの対応をとった。さらに、職場から感染者が出た場合のBCP（業務継続計画）を策定し、万一来備えている。

新米祭の代替事業としてお米マイスター活用

問 中止になった事業を今後の村政の中で形を変えて事業として取り組む考えはあるか。

答 新たな取り組みとして、新米祭に代わる新たな新米PR事業として、お米マイスターの資格を持ち、メディア等に多数出演されている著名な方に、村の新米を試食・講評いた

だき、湯川米の「セールスポイント（特徴）」を発掘し、それを用いて新聞、ラジオ等で情報発信していくことを考えている。



問 中学校における学校教育への影響はどのように捉えているか。

【教育長答弁】

答 コロナの影響を子どもたちの「学習の保障」と「心のケア」を守ることができかが今後の大きな課題であり、学校休業が再度実施された場合の対応として、今回の経験を活かし、

「子どもたちの学びの確保」のため「オンライン授業」などの新しい学習スタイルの整備・確保についても併せて取り組んでいきたい。

問 社会教育、公民館事業は軒並み中止となっているが、どのような認識を持っているか。また、その対策を考えているか。

答 社会教育事業再開に当たっては、3密を避け感染症拡大防止対策を講じつつ、今までどおりではない、新しい取り組みの形へと改善を図りながら、少しずつ実施していきたい。

幼小中一貫教育、「ゆがわ子育てプラン2020」の方針に基づき進める

問 幼小中一貫教育への移行についての進捗状況を伺う。

答 毎年視察研修を行い、教育委員個々の知見を広めてきたが、今年度は、コロナ禍により視察

研修を自粛してきた。村の教育活動は、学校や家庭、地域及び行政等が連携し、湯川村全体として子供たちへ携わっていく「ゆがわ子育てプラン2020」の方針に基づき進めていき、将来の湯川村を担う人材育成を目指すしていきたい。

問 村内の一般商店、会社等における持続化給付金の申請・給付の現状を伺う。

答 村独自の「湯川村中小企業等事業支援給付金事業」により支援を行っている。9月1日現在において、41件の申請、39件の給付となっており、経営安定の一定の成果をあげていると認識している。



小林議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。

村政を問う

一般質問

9月定例会

菅沼 弘志
議員国保会計の事務的ミス
再発防止の徹底

問

国民健康保険は、我が国の「国民皆保険制度」の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献してきた。しかし、残念なことに、令和元年度決算において事務的ミスが生じてしまったが、再発防止策と今後の国保会計のあり方について伺う。

答

私を含め決裁に関わる職員が、事業内容の十分な把握、制度を熟知していなかったことが一因であると考ええる。また、それを確認できなかったことが、被保険者へ誤った税の賦課を行ってしまい、村民の皆さまにご迷惑をおかけしてしまった。

このため、各種特別会計を受け持つ住民課だけでなく、

く、関連する課との連携を行うこと及び確認することとを再度徹底させたい。

問

防災行政無線工事の入札について、既に3月定例会で予算が可決成立し、6月定例会で議決したところである。しかし、入札結果については払拭しきれない部分があり、再度以下の点について伺う。

(1) 当工事の必要性について

答

近年の多発・多様な化する各種災害に対し、迅速かつ的確に全住民へ情報を伝達する必要がある機会が増えている。現在、県内59市町村のうち52市町村で防災無線が整備されており、本村でも防災行政無線は必要と考えている。

また、一般競争入札については、「不特定多数の者を誘引して、入札により申込をさせる方法により競争を行わせ、最も有利な条件をもって申込をした者を選定する」と記されている。

(2) 最低制限価格について

答

最低制限価格とは、契約の内容に適合した履行を確保するために、必要があると認められる場合に、予定価格の制限の範囲内で落札価格の最低限度の基準として設定する価格のことであり、この額を下回った入札者は、失格となる。

(3) 公共工事における適正な入札のあり方について

答

地方公共団体は、「財源が税金によって賄われているため、調達はより良いもの、より安いものとしなければならない、不特定多数の参加者を募る一般競争入札」が原則と総務省でしております。

また、一般競争入札については、「不特定多数の者を誘引して、入札により申込をさせる方法により競争を行わせ、最も有利な条件をもって申込をした者を選定する」と記されている。

一方、建設業の健全な発達を阻害しないよう「ダンピング受注」も防止しなければならず、最低制限価格事務取扱要領を定め、適正価格での契約を推進する取り組みを行っている。

ダンピング受注とは…

市場価格より著しく低い価格で入札し契約を締結することで、手抜き工事の恐れやしわ寄せとして下請け業者が無理をすることになり、労働条件の悪化や品質の劣化が考えられ公共工事の問題となっている。



菅沼議員の一般質問の模様を上記QRから動画でご覧になれます。

湯川村議会の主な動き

7月13日	村社会教育事業（あじさい学級）講話
28日	例月出納検査 福島県町村議会議長会理事・監事合同会議（福島市） 定期総会決議事項等に係る県への要望実行運動 県議会議長・副知事を囲んだ懇談会
29日	財政援助団体監査
30日	財政援助団体監査 両沼地方町村議会議長会行政懇談会
8月4日	議会全員協議会
6日	決算審査
～12日	
7日	両沼地方町村議会議長会臨時総会
17日	議会運営委員会 広域圏8月定例会 市町村対抗野球・ソフトボール大会村旗授与式 写真
19日	福島県町村議会議長会令和元年度一般会計決算監査（福島市）
20日	第536回湯川村議会臨時会 議会全員協議会
21日	広域圏8月定例会
22日	自民党第4選挙区支部新型コロナウイルス感染症克服・福島復興創生推進本部要望
24日	会津総合開発協議会会津若松地方部会福島県要望（福島市）
25日	例月出納検査
27日	町村議会正副議長・事務局長研修会（～28日）（福島市）
～28日	
9月3日	議会運営委員会 議会全員協議会
10日	第537回湯川村議会定例会
～17日	
11日	交通安全パレード 写真
28日	例月出納検査
10月8日	福島県町村議会議員研修会（郡山市） 写真
12日	福島県町村議会議長会理事・監事合同会議（福島市）
16日	第32回両沼地方議会議員大会決議事項県要望（福島市）
19日	ふるさと応援寄付金第一便発送出発式 写真



市町村対抗野球・ソフト大会村旗授与式



交通安全パレード



福島県町村議会議員研修会



ふるさと応援寄付金発送出発式

村民と議会の意見交換会を開催

日時 11月18日(水)・19日(木)

内容 今年度は、議員が各集落へ
意見交換に伺う予定です！

※詳細については該当集落区長様へ後日、
依頼文書を申し上げる予定です。

議会広報広聴委員会

高菅小	片 篠
倉沼林	委 桐
好弘孝	員 英
博志一	子 弘

だ。でかこ収な 至ののの代感うな報業農の こまなウク火ついい上のよ
来す、のとのコの田影作名じものわの家収さのすいイチにたてこ報る毎
年。真秋なに口現が響柄詞ら嬉にれ労の穫て頃憂のルンならおの道新日
こ面をれ、ナ状倒ながでれ々、る苦方最、でうかスのるコリ憂ば型の
そ目迎ばコでで伏の夏あなとこ時もは盛今す。さ考共生かなすつりロレ
(小年の倍一返しにえ、シ毎あにかのるいしれ期豊春期、。さ考共生かなすつりロレ
林の倍一返しにえ、シ毎あにかのるいしれ期豊春期、。さ考共生かなすつりロレ
孝の倍一返しにえ、シ毎あにかのるいしれ期豊春期、。さ考共生かなすつりロレ
一の倍一返しにえ、シ毎あにかのるいしれ期豊春期、。さ考共生かなすつりロレ
返の倍一返しにえ、シ毎あにかのるいしれ期豊春期、。さ考共生かなすつりロレ
しの倍一返しにえ、シ毎あにかのるいしれ期豊春期、。さ考共生かなすつりロレ

編集後記